

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
									親と子のための保健・医療体制の整備と健康づくり				528,959	546,447
									1安心して出産できる保健・医療体制及び小児医療体制の整備				70,556	62,177
									(1)安心して出産できる保健・医療体制及び小児医療体制の整備				70,556	62,177
5	4	2	1	1	1	1			有識者による「周産期医療協議会」において、地域の实情に応じた検討及び協議を行い、「周産期医療システム」の円滑な運用を図ります。	医療看護課	周産期医療協議会等開催経費		814	697
5	4	2	1	1	1	2			「周産期医療システム」の確立のため、搬送システムについての調査研究を行います。	医療看護課	福島県周産期医療システム整備事業(H18まで)			
5	4	2	1	1	1	3			周産期医療関係者に対して、周産期医療に必要な基礎的、専門的知識、技術習得のための研修を行います。	医療看護課	福島県周産期医療システム整備事業		137	137
5	4	2	1	1	1	4			「地域周産期母子医療センター」や「周産期医療協力施設」として周産期医療を担う医療機関に対し、運営経費の一部を助成します。	医療看護課	福島県周産期医療システム整備事業		38,575	36,852
5	4	2	1	1	1	5			新生児医療施設・設備の整備に対し、その一部を助成します。	医療看護課	乳幼児・妊産婦総合保健医療推進事業		0	0
5	4	2	1	1	1	6			小児科専門医を配置して小児初期救急に対応している「休日夜間急患センター」の運営を支援します。	医療看護課	小児初期救急医療推進事業		4,140	3,833
5	4	2	1	1	1	7			病院群輪番方式により小児2次救急に対応している病院群の運営を支援します。	医療看護課	小児救急医療支援事業		7,595	7,595
5	4	2	1	1	1	8			子どもの疾病についてのパンフレットを作成し、保護者への正しい情報の提供を図ります。	医療看護課	小児救急医療整備支援事業(保護者支援事業)(H18まで)			
5	4	2	1	1	1	9			小児科医師が不足している地域で医師の小児診療能力を高めるため研修を行い、小児初期救急体制の充実を図ります。	医療看護課	小児救急医療整備支援事業(医師研修事業)		1,333	461
5	4	2	1	1	1	10			小児医療のさらなる充実のため、小児医療確保方策について有識者等による検討を進めます。	医療看護課	小児医療確保方策検討事業		161	159
5	3	1	1	1	1	11			母子栄養、妊産婦の健康づくりのために、妊産婦の正しい食生活の普及や母乳育児等の推進を図ります。	児童家庭課	育児等健康支援事業(H17まで)			
5	3	1	1	1	1	12			妊婦の一般的な健康診査及びHBs(B型肝炎)抗原検査、HCV(C型肝炎)やHIVの抗体価検査、また、そこで健康管理が必要と認められた妊婦についての保健指導の推進について、市町村と連携して取り組んでいきます。	児童家庭課			0	
5	4	2	1	1	1	99			(子どもの急病への対処法などについてアドバイスをする夜間の電話相談を実施します。)	医療看護課	小児救急電話相談事業		17,801	12,443

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード					大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細									
										2 不妊に悩む夫婦に対する支援			53,042	55,713	
										(1)不妊に悩む夫婦に対する支援			53,042	55,713	
5	3	1	1	2	1	1				不妊に悩む夫婦が適切な治療等を選択できるよう、各保健福祉事務所に総合相談窓口を設置するとともに、相談者のうち、高度・専門的な相談を必要とする場合、専門医師・臨床心理士による専門相談を受けることができるよう支援します。	児童家庭課	不妊専門相談事業	519	30	
5	3	1	1	2	1	2				県立医科大学産婦人科医師の助言を受けながら、電子メールによる相談への対応を図ります。	児童家庭課	不妊専門相談事業(不妊専門相談事業)[再掲](H18まで)			
5	3	1	1	2	1	3				不妊相談にあたる保健師、助産師等を対象に専門研修を実施します。	児童家庭課	不妊専門相談事業(専門相談員育成研修事業)[再掲]	(224)	廃止	
5	3	1	1	2	1	4				体外受精、顕微授精による治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成します。	児童家庭課	特定不妊治療費助成事業	52,523	55,683	
										3 親と子の健康づくりに対する支援			405,361	428,557	
										(1)親と子の心と体の健康づくりに対する支援			384,728	414,513	
5	3	1	1	3	1	1				市町村が実施する1歳6か月児健診及び3歳児健診の充実と事後フォローの体制整備を図ります。	児童家庭課	母子保健衛生費負担金(H17まで)			
5	3	1	1	3	1	2				先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎過形成症の早期発見、早期治療を図るため、検査を実施します。	児童家庭課	先天性代謝異常等検査事業	50,755	50,366	
5	3	1	1	3	1	3				先天性の聴覚障がいや早期に発見し早期療育につなげるため、新生児に対する聴覚検査を実施します。	児童家庭課	新生児聴覚検査事業(H19まで) 公衆衛生総務費経常経費(新生児聴覚検査普及事業)(H20~)	5,578	152	
5	3	1	1	3	1	4				身体障がい児、結核児、妊娠中毒症等の妊婦、未熟児に対して必要な医療の給付を行います。	児童家庭課	医療援護事業	84,197	97,502	
5	3	1	1	3	1	5				小児慢性特定疾患の治療研究により治療法の確立を推進するとともに、併せて患者家庭の医療費の負担の軽減や日常生活用具の給付を行います。	児童家庭課	小児慢性特定疾患治療研究事業	239,692	264,482	
5	3	1	1	3	1	6				長期間にわたる療育が必要な低出生体重児や身体障がい児、慢性疾患等を有する子どもやその家族に対し、助言や相談、家庭訪問を行い適切な支援を行います。	児童家庭課	公衆衛生費総務費経常経費(のびゆく子ども支援事業)	2,986	1,561	
5	3	1	1	3	1	7				乳幼児突然死症候群の予防策について普及啓発を行うとともに、母子保健関係者に本症の病態や予防方法等についての研修を行います。	児童家庭課	公衆衛生費総務費経常経費(のびゆく子ども支援事業)[再掲]	(2,986)	(1,561)	
5	3	1	1	3	1	8				妊産婦や乳幼児の健康づくり及び小児期からの生活習慣病予防のため、市町村における料理実習や運動実習による正しい食生活等の普及啓発を推進します。	児童家庭課	育児等健康支援事業[再掲](H17まで)			

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	1	1	3	1	9			誤飲、転落、転倒、やけど等子どもの事故予防のため、市町村が実施する1歳6か月児、3歳児検診や健康相談、家庭訪問等の機会において指導を推進するとともに、県や市町村の広報誌などを利用し、予防についての啓発を推進します。	児童家庭課		0	0	
5	3	1	1	3	1	10			乳幼児健診などの場において、育児不安を持つ母親の不安や悩みに対する相談や、子どもの状況や親子関係などを把握するためのグループワーク等を行います。	児童家庭課	育児等健康支援事業[再掲](H17まで)			
5	3	1	1	3	1	11			育児不安を抱える母親同士が集まって悩みなどを話し合うグループミーティングを実施します。	児童家庭課	子どもの虐待予防サポート推進事業(育児不安を持つ親のグループミーティング事業)	1,520	450	
5	3	1	1	3	1	12			市町村が、子育てに関して不安を抱える家庭に対して、保健師、助産師、保育士等の専門家や子育てOB、ヘルパーなどを派遣し、支援する「育児支援家庭訪問事業」の実施を推進します。	児童家庭課			0	
									(2)食育の推進			20,633	14,044	
5	3	1	1	3	2	1			母子栄養、妊産婦及び乳幼児の健康づくりに、妊産婦及び乳幼児の正しい食習慣の普及の推進を図ります。	児童家庭課	育児等健康支援事業[再掲](H17まで)			
5	3	1	1	3	2	2			市町村等が、乳幼児からの健康な食習慣の定着を図るため、乳幼児を持つ母親に対し、食事を「つくる」、「食べる」、「人と交流する」という体験的活動の機会を提供できるよう事業の推進を図ります。	児童家庭課	育児等健康支援事業[再掲](H17まで)			
5	2	2	1	3	2	3			高齢者による地域の伝統料理等に係る親子を対象とした料理教室や食事を開催し、子どもとの交流及び文化の伝承を図ります。	高齢福祉課 子育て支援課				
13	4	2	1	3	2	4			学校教育全体における食に関する指導を充実させるとともに、食に関する情報について広報を行います。	学校生活健康課	ふくしまっ子食育推進事業(H18まで)			
13	4	5	1	3	2	4			学校教育全体における食に関する指導を充実させるとともに、食に関する情報について広報を行います。	学校生活健康課	食育教育推進連絡協議会(H18まで)			
13	4	5	1	3	2	4			学校教育全体における食に関する指導を充実させるとともに、食に関する情報について広報を行います。	学校生活健康課	食育教育推進者研修会(H18まで)			
13	4	5	1	3	2	4			学校教育全体における食に関する指導を充実させるとともに、食に関する情報について広報を行います。	学校生活健康課	未来へつなぐ食育推進事業	2,379	1,897	
13	4	5	1	3	2	4			学校教育全体における食に関する指導を充実させるとともに、食に関する情報について広報を行います。	学校生活健康課	食育推進体制整備事業	2,492	902	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
13	4	5	1	3	2	5			学校給食を安全で安心な美味しい「生きた教材」として活用し、子どもへの食に関する指導を行うとともに、親子料理教室の開催等も行いながら保護者にも子どもの食を考える機会の提供や正しい知識の伝達などを行います。	学校生活健康課	栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進事業(H19まで) (H20新規)子どもの健康を育む総合食育推進事業	1,220	1,567	
13	4	5	1	3	2	5			学校給食を安全で安心な美味しい「生きた教材」として活用し、子どもへの食に関する指導を行うとともに、親子料理教室の開催等も行いながら保護者にも子どもの食を考える機会の提供や正しい知識の伝達などを行います。	学校生活健康課	地域に根ざした学校給食推進事業(H19まで)	805	0	
5	4	1	1	3	2	6			保育所等の児童福祉施設や幼稚園、学校等の給食を提供している施設に対する巡回指導や講習会を通し、給食の提供にとどまらず、食育を推進していくことの必要性について啓発を行います。	健康増進課	特定給食施設における健康づくり推進事業	1,430	1,330	
7	3	2	1	3	2	7			「食」と「農」の関わりについて理解の促進を通じ、地産地消の推進を図るため、県内の農林水産物等に関する講座や生産者等との交流会などを実施するとともに、福島県の農林水産業に関する副読本を作成し県内小学校に配布する。	農産物流通課	うつくしま農林水産物地産地消推進事業	6,980	廃止	
5	4	1	1	3	2	99			(幼稚園等における食育を推進するため、食物栄養学の専門領域を持つ県内3大学の連携による食育実態調査、食の体験学習会及び食育教材の開発を通し、食育推進の環境を整備します。)	健康増進課	食を通した「子育て、子育て」支援事業	3,675	2,883	
5	4	1	1	3	2	99			(食に関する関係機関・団体が構成する「食育推進ネットワーク会議」を設置し、家庭・学校・地域が一体となった食育推進運動を展開します。)	健康増進課	福島県食育推進事業	776	388	
7	3	1	1	3	2	99			農林水産業・教育・保健福祉関係者等が連携し、「食の楽校(がっこう)」と称して小学生及びその保護者を対象に「食」と「農」に関する体験交流活動を展開するとともに、農産物直売所を地域における食育学習の新たな拠点として位置づけ、地域における食育推進ネットワークの構築支援を行うなど、農林水産業への理解を進めます。	農産物安全課	食彩ふくしま食育推進事業	876	703	
7	3	2	1	3	2	99			ごはんを中心とした健全な食生活の実現や地産地消を推進するため、高校生を対象とした弁当コンテストや地産地消型学校給食の普及・啓発を行います。	農産物流通課	(新)食彩ふくしま地産地消推進事業	6,980	4,374	
									子育ての支援			10,208,274	9,411,366	
									1.子育て等に関する相談・情報提供体制の整備			67,825	49,722	
									(1)子育て等に関する相談・情報提供体制の整備			67,825	49,722	
5	3	1	2	1	1	1			中央児童相談所に、誰でも気軽に相談できる専用ダイヤル及びホームページを設置し、医療・法律・福祉などの専門家チームの支援の下、祝日と年末年始を除く毎日、電話及び電子メールによる相談を実施します。	児童家庭課	家庭支援相談事業	6,954	6,859	
5	3	1	2	1	1	2			児童相談所に家庭相談員を配置し、家庭における人間関係や児童の育成などについて相談指導を行います。相談員については、研修を開催して資質の向上を図ります。	児童家庭課	家庭児童相談室事業経費 家庭児童相談室費経常経費	34,874	25,532	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	2	2	1	1	3			(主任)児童委員が児童福祉関係機関との連携を強化し、さらに指導力・活動力を発揮できるよう研修会を開催します。	子育て支援課	主任児童委員研修会	196	196	
5	3	2	2	1	1	4			電話相談窓口カードを作成し、児童本人に対する相談窓口などの情報提供を行います。	子育て支援課	児童福祉月間の啓発普及(電話相談窓口カード作成)	110	58	
13	4	2	2	1	1	5			学校教育相談員を各教育事務所に配置し、教育、学校生活、家庭生活に関連した不安や悩みについて、電話(フリーダイヤル)による相談、学校や家庭を訪問しての教育相談を通して助言や支援を行うとともに、地域における教育相談のため移動教育相談室を実施します。	学校生活健康課	学校教育相談員の設置	23,443	16,772	
13	4	4	2	1	1	6			養護教育センターと総合療育センターの連携を軸に関係機関が相互に連携し、障がいのある乳幼児の早期からの教育相談を実施します。	特別支援教育課	早期教育相談ネットワークモデル事業(H17まで)			
5	3	1	2	1	1	7			子どもに関する保健、医療、相談機関、保育サービス、各種団体等の情報提供を広報誌やホームページ等を通じて積極的に行うとともに、利用しやすい情報の掲載や幅広く、最新の情報の提供に努めます。	児童家庭課		1,890		
5	3	2	2	1	1	7			子どもに関する保健、医療、相談機関、保育サービス、各種団体等の情報提供を広報誌やホームページ等を通じて積極的に行うとともに、利用しやすい情報の掲載や幅広く、最新の情報の提供に努めます。	子育て支援課	子育て支援情報ポータルサイト整備事業	158	廃止	
5	3	2	2	1	1	7			子どもに関する保健、医療、相談機関、保育サービス、各種団体等の情報提供を広報誌やホームページ等を通じて積極的に行うとともに、利用しやすい情報の掲載や幅広く、最新の情報の提供に努めます。	子育て支援課	うつくしま子ども博出展事業	200	105	
5	3	2	2	1	1	7			子どもに関する保健、医療、相談機関、保育サービス、各種団体等の情報提供を広報誌やホームページ等を通じて積極的に行うとともに、利用しやすい情報の掲載や幅広く、最新の情報の提供に努めます。	子育て支援課	母子手帳交付時県支援情報提供事業	0	200	
5	3	1	2	1	1	7			子どもに関する保健、医療、相談機関、保育サービス、各種団体等の情報提供を広報誌やホームページ等を通じて積極的に行うとともに、利用しやすい情報の掲載や幅広く、最新の情報の提供に努めます。	子育て支援課		0		
5	3	2	2	1	1	8			ホームページ上で、心に悩みやストレスを持った母親を始めあらゆる人が、子育てに関する悩みや疑問を利用者相互に気軽に相談したり、情報提供できる会議室を設置・運営します。	子育て支援課		0		
									2子育て家庭の経済的負担の軽減			7,197,505	6,674,596	
									(1)子育て家庭の経済的負担の軽減			7,197,505	6,674,596	
5	3	1	2	2	1	1			乳幼児期の子どもを持つ家庭の負担を軽減するため、乳幼児の入院及び通院にかかる医療費に対し助成します。	児童家庭課	乳幼児医療費助成事業	1,519,700	1,210,109	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	1	2	2	1	2			心身ともに健全な子どもの出生と育成を図るため、身体に障がいのある児童、結核児童、妊娠中毒症等の妊婦及び未熟児に対し必要な医療給付等を行います。	児童家庭課	医療援護事業〔再掲〕		(84,197)	(97,502)
5	3	2	2	2	1	3			小学校6年生までの子どもを養育している人に対し、児童手当を支給します。	子育て支援課	児童手当の支給		4,643,685	4,487,471
2	3	2	2	2	1	4			同一世帯から同時に二人以上の園児が私立幼稚園に在園している場合の負担を軽減するため、2人目以降の保育料の軽減を実施する学校法人等に対する助成を行います。	私学法人課	私立幼稚園同時在園児保育料軽減事業補助金		14,478	14,269
2	3	2	2	2	1	5			高等学校や大学へ進学する生徒に対する奨学資金や、働きながら定時制・通信制高等学校に通学する生徒に対する修学資金の貸付けを行います。	私学法人課	私立高等学校通信教育振興奨励費補助金		336	336
13	4	1	2	2	1	5			高等学校や大学へ進学する生徒に対する奨学資金や、働きながら定時制・通信制高等学校に通学する生徒に対する修学資金の貸付けを行います。	学習指導課	福島県奨学資金貸付事業 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与事業		450,996	459,876
2	3	2	2	2	1	6			高等学校に通学する生徒の保護者の負担を軽減するため、低所得世帯の授業料減免を行うとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。	私学法人課	私立高等学校授業料軽減事業		207,656	206,691
13	4	1	2	2	1	7			関東方面の大学に進学する生徒に対して低額で住居を提供する(財)福島県学生寮の運営に対する助成を行います。	学習指導課	(財)福島県学生寮運営費補助事業		19,181	15,624
2	3	2	2	2	1	99			(専修学校高等課程に通学する生徒の保護者の負担を軽減するため、低所得世帯の授業料減免を行う私立専修学校に対し助成を行います。)	私学法人課	私立専修学校高等課程授業料軽減事業		8,649	8,051
5	3	1	2	2	1	99			保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯の保育料の一部を助成する市町村を支援することにより、保護者の子育ての経済的負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援します。	児童家庭課	多子世帯保育料軽減事業		127,700	87,871
5	3	1	2	2	1	99			第3子以降の妊婦健康診査費用について、市町村が通常受診回数(15回)のうち、5回を超えて公費負担した場合に、6回目以降分の費用について市町村に補助することにより、多子世帯の経済負担の軽減を図ります。	児童家庭課	妊婦健康診査促進事業		120,927	86,796
									3地域における支援				530,681	431,380
									(1)子育て支援環境づくりに関する啓発・調査等				133,297	69,330
5	3	2	2	3	1	1			「子育ての日」及び「子育て週間」を設定し、優れた子育て支援活動に対し表彰を行うなど、地域における子育て支援について集中的に啓発を行います。	子育て支援課	子育て支援を進める県民運動事業(H17まで) 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(H18新規) 子育て支援を進める県民運動事業(H20から)		5,542	2,902
5	3	2	2	3	1	2			「福島県子育て・子育て環境づくり推進会議」を運営し、広く県民の意見を聴き、施策に反映させていきます。	子育て支援課	子育て支援を進める県民運動事業(H20から) 子育て支援を進める県民運動事業(H20から) 子育て支援を進める県民運動事業(H20から)		535	535
5	3	2	2	3	1	3			子育てに関する県民ニーズの把握に努めるとともに、県内外で実践されている子育て支援の情報を収集し、施策に反映させていきます。	子育て支援課	少子社会対策調査等事業		604	284

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	2	2	3	1	3			子育てに関する県民ニーズの把握に努めるとともに、県内外で実践されている子育て支援の情報を収集し、施策に反映させていきます。	子育て支援課	次世代育成対策緊急調査事業(H18単年度)			
5	3	2	2	3	1	4			NPOやボランティアからの施策提案などについて検討し、積極的に施策に反映させていきます。	子育て支援課		0		
5	3	2	2	3	1	99			(教育、福祉、保健・医療、就労、少年非行関係など様々な分野を所管する部局横断的なワーキンググループを設置し、若者に対する総合的な支援の構築を図ります。)	子育て支援課	次世代の親となる若者の支援のあり方研究事業(H19まで)	319		
5	3	2	2	3	1	99			(子育て応援パスポートを交付することにより、県・市町村・企業及び県民が一体となって、子育て応援する仕組みを作ります。)	子育て支援課	子育て応援パスポート事業	26,297	5,609	
5	3	2	2	3	1	99			町村自らの知恵と工夫による地域独自の次世代育成支援事業を幅広く応援し、優れた事業に対して費用の全部又は一部を交付することにより、子育てに優しい社会づくりを推進します。	子育て支援課	地域の子育て応援交付金	100,000	60,000	
									(2)ファミリー・サポート・センターや子育てサークル等による子育て支援の推進			36,773	24,653	
5	3	2	2	3	2	1			市町村におけるファミリー・サポート・センターの設置を促進します。	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業(H17まで)			
5	3	2	2	3	2	2			子育てNPO等によるファミリー・サポート・センターの立ち上げや運営を支援することにより、設置を促進します。	子育て支援課	民営民営ファミサポ支援事業(H18まで)			
5	3	2	2	3	2	3			ファミリー・サポート・センターにおけるコーディネーターの交流や研修等を行い、ファミリー・サポート事業の充実を図ります。	子育て支援課		0		
5	3	2	2	3	2	4			市町村と協力・連携して子育て支援を行うボランティアやファミリー・サポート・センターの提供会員の育成を図るため、「地域子育て支援ボランティア育成講座」を行います。	子育て支援課	地域子育て支援ボランティア育成講座の開催(H18まで)			
5	3	1	2	3	2	5			市町村が、出産後間もない母親に対し、子育てOB等を派遣して相談や支援を行う「育児支援家庭訪問事業」の実施を推進します。	児童家庭課	次世代育成支援対策交付金(国庫)(育児支援家庭訪問事業)			
13	2	3	2	3	2	6			「子育てサポーター」を養成し、子育て不安や育児に悩む母親へのサポート体制を作ります。また、「子育てサポーター」の養成に当たって、次代の親となるべき中・高校生も対象とします。	社会教育課	子育てサポーター養成研修会(H17まで)			
5	3	2	2	3	2	7			子育てサークルについての情報収集・提供を行うとともに、交流会などを実施し、活動の充実を図るとともに、ネットワーク化の促進等による機能強化を図っていきます。	子育て支援課	子育てサークル支援事業(H17まで) 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(H18新規)【再掲】 子育て支援を進める県民運動事業(H20から)【再掲】	(5,542)	(2,902)	
5	3	2	2	3	2	8			つどいの広場の設置を促進し、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るとともに、子育てへの楽しさ、喜びを感じるような子育て環境を整備します。	子育て支援課	つどいの広場事業(H17まで)、保育対策等促進事業(子育て支援センター事業の広場型)(H19~)	8,613	7,687	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	2	1	2	3	2	9			ボランティア活動に参加しやすい環境づくりを進めるため、広報・啓発を行います。また、市町村ボランティアセンターの整備を促進し機能の充実に支援するとともに、県ボランティアセンターを核とするボランティアネットワークの整備の促進を図ります。	社会福祉課	福祉ボランティア活動強化支援事業	14,300	10,408	
5	2	1	2	3	2	9			ボランティア活動に参加しやすい環境づくりを進めるため、広報・啓発を行います。また、市町村ボランティアセンターの整備を促進し機能の充実に支援するとともに、県ボランティアセンターを核とするボランティアネットワークの整備の促進を図ります。	社会福祉課	市町村ボランティアセンター活動事業	4,000	廃止	
5	3	2	2	3	2	99			(子育てサークル等をリードする人材等を対象に、体系的な各種講習会や先進事例発表会を実施し、子育て支援を進める県民運動の中心となる民間団体の活性化を図ります。)	子育て支援課	子育て支援リーダー養成講座	4,318	3,656	
(3)幼稚園、保育所等を拠点とした子育て支援の推進													360,600	334,169
2	3	2	2	3	3	1			幼稚園の施設や機能を地域に積極的に開放し、地域の幼児教育センターとして子育て支援活動を推進するとともに、同様の取組みを行う私立幼稚園に対し助成を行います。	私学法人課	私立幼稚園子育て支援推進事業(子育て支援活動の推進)	20,000	20,000	
13	4	2	2	3	3	1			幼稚園の施設や機能を地域に積極的に開放し、地域の幼児教育センターとして子育て支援活動を推進するとともに、同様の取組みを行う私立幼稚園に対し助成を行います。	学習指導課	就学前教育支援コーディネーター派遣事業(H18まで)	0		
5	3	2	2	3	3	2			保育所における世代間交流や異年齢児の交流、育児講座などを促進します。	子育て支援課	保育所地域活動事業(H17まで)			
5	3	2	2	3	3	3			保育所等への地域子育て支援センターの設置を進め、その専門機能を生かした育児相談や子育てサークルへの支援を行います。	子育て支援課	地域子育て支援センター事業(H17まで) 保育対策等促進事業(H18～)	329,400	305,769	
5	3	2	2	3	3	4			国の補助の対象とならない地域子育て支援センターを県単独で支援することにより設置を促進します。	子育て支援課	地域子育て支援センター充実事業(H17まで) 保育対策等促進事業(すくすく保育支援事業)(H18～)[再掲]	(27,195)	(810)	
2	3	2	2	3	3	99			(認定こども園となることを目指す私立幼稚園を支援し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図ります。)	私学法人課	認定こども園支援事業(子育て支援活動の促進)	11,200	8,400	
(4)高齢者による支援													5,553	6,130
5	3	2	2	3	4	1			高齢者による子どもの一時預かり事業の実施を進めます。	子育て支援課	高齢者の地域子ども預かり事業	4,775	廃止	
5	3	2	2	3	4	1			高齢者による子どもの一時預かり事業の実施を進めます。	子育て支援課	(新)地域の三世代子育て助け合い推進事業(H20新規)		5,361	
5	3	2	2	3	4	2			高齢者による知恵や経験を生かした子育てサークル等の活動への支援を進めます。	高齢福祉課	高齢者の地域子育て支援事業(H18まで)			

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	2	2	3	4	2			高齢者による知恵や経験を生かした子育てサークル等の活動への支援を進めます。	子育て支援課	(新)地域の三世代子育て助け合い推進事業(H20新規)[再掲]		(5,361)	
5	3	2	2	3	4	3			高齢者によるイベント時の託児サービスを進めます。	子育て支援課	高齢者の地域子育て支援事業[再掲](H18まで)			
5	3	2	2	3	4	3			高齢者によるイベント時の託児サービスを進めます。	子育て支援課	(新)地域の三世代子育て助け合い推進事業(H20新規)[再掲]		(5,361)	
5	2	2	2	3	4	4			高齢者による放課後児童クラブ等での昔遊びや昔話等を通した子どもとの交流及び文化の伝承を図ります。	高齢福祉課	高齢者のふれあい交流子育て支援事業	778	769	
									4 保育サービスの充実			630,990	572,617	
									(1) 保育施設の整備の促進			60,000	53,000	
5	3	2	2	4	1	1			待機児童の解消のため、保育所の整備を促進するなどして保育所入所定員を増加させるとともに、児童の処遇向上のための老朽化している保育施設の改築等や、多様な保育ニーズに対応するための整備を支援します。	児童家庭課	保育所整備事業(H17まで)			
2	3	2	2	4	1	99			(認定こども園となることを目指す私立幼稚園の保育所機能の充実のために施設整備事業の経費を一部補助することにより、安心して子どもを生ま育てる環境の整備を図ります。)	私学法人課	認定こども園支援事業(設備整備費補助)、福島県私学振興基金協会貸付金(認定こども園分)	60,000	53,000	
									(2) 低年齢児保育の拡大			329,400	0	
5	3	2	2	4	2	1			産休明けの乳児を年度途中から受け入れることのできる体制の確保を推進し、保育所における低年齢児の受入れの拡大を積極的に進めます。	子育て支援課	乳児保育促進等事業(H17まで) 保育対策等促進事業(H18)[再掲](H18単年度)	(329,400)		
									(3) 延長保育等の多様な保育サービスの推進			523,587	478,899	
5	3	2	2	4	3	1			保護者の多様化する就労形態等に対応するため、延長保育を促進します。	子育て支援課	延長保育促進事業(H17まで)			
5	3	2	2	4	3	2			日曜や祝日等の休日保育について、ニーズに応じて促進します。	子育て支援課	休日保育事業(H17まで) 保育対策等促進事業(H18～)[再掲]	(329,400)	(305,769)	
5	3	1	2	4	3	3			山間地等に所在するへき地保育所や、農繁期等に開所する季節保育所に対して支援を行います。	児童家庭課	へき地保育所等事業(H17まで)			
5	3	2	2	4	3	4			保護者の急な疾病やパート就労などに対応し、一時的に子どもを預かる一時保育を促進します。	子育て支援課	一時保育促進事業(H17まで) 保育対策等促進事業(H18～)[再掲]	(329,400)	(305,769)	
5	3	2	2	4	3	5			毎日の保育所利用までは至らないが一定程度の保育サービスが必要となる子どもについて、保護者が柔軟に利用できる特定保育を促進します。	子育て支援課	特定保育事業(H17まで) 保育対策等促進事業(H18～)[再掲]	(329,400)	(305,769)	
5	3	2	2	4	3	6			病気の回復期にあり通常の保育所での保育が困難な子どもの保育を行う乳幼児健康支援一時預かり事業の実施を促進します。	子育て支援課	乳幼児健康支援一時預かり事業(H17まで) 病後児の保育対策事業(H18のみ 交付金化により廃止)			
5	3	2	2	4	3	6			保育所に通う子どもの健康管理や体調不良時等に緊急的な対応をするために看護師等を配置する保育所に対して助成することにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。	子育て支援課	病児・病後児保育事業	41,667	28,280	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
2	3	2	2	4	3	7			幼稚園において、地域の実情や保護者の要請を考慮し、幼児の心身の負担に配慮した預かり保育を実施するとともに、同様の取組みを行う私立幼稚園に対し助成を行います。	私学法人課	私立幼稚園子育て支援推進事業(預かり保育の推進)	151,020	143,650	
5	3	2	2	4	3	8			認定こども園制度を円滑に実施するため、認定を受ける認可外保育施設に対して、備品購入などの環境整備や職員の研修等に要する経費を助成することにより、保育環境の向上を図ります。	子育て支援課	認定こども園設備整備等支援事業	1,500	1,200	
									(4)認可外保育施設への支援			23,000	22,810	
5	3	2	2	4	4	1			認可外保育施設の入所児童の処遇の向上及び低年齢児保育等の促進を図るため、市町村と併せて認可外保育施設の運営に対する助成を行います。	児童家庭課	地域保育施設助成事業	23,000	22,810	
5	3	2	2	4	4	2			認可外保育施設に入所している子どもの安全確保や処遇向上を図るため、必要な指導や保育従事者への研修会を実施するとともに、健康診断の実施や保育用品等の購入に対する助成を行います。	児童家庭課	地域保育施設助成事業[再掲]	(23,000)	(22,810)	
									(5)保育の質の向上			24,403	17,908	
5	2	3	2	4	5	1			保育内容や質の向上を図るため、保育士に対する研修等を実施します。	福祉監査課	社会福祉関係職員研修事業	24,403	17,908	
5	3	2	2	4	5	1			保育内容や質の向上を図るため、保育士に対する研修等を実施します。	児童家庭課		0		
5	3	2	2	4	5	2			保育の質を担保するため、第三者の評価を始めとする保育サービスの評価の実施について情報提供等を行います。	児童家庭課	福祉サービス第三者評価事業	0		
									(6)イベント等における託児サービスの促進			0	0	
5	3	2	2	4	6	1			乳幼児連れでも社会参加しやすい環境を整えるため、市町村や各種団体、企業等に対して、イベント等の開催に当たっては託児サービスを実施するよう啓発を行います。	子育て支援課		0		
									5 子育てしやすい生活環境の整備			2,110,673	1,988,820	
									(1)子育てしやすい居住環境の整備			758,065	955,771	
8	6	2	2	5	1	1			県営住宅の建替や改修等により、ファミリー世帯向けの良質な住宅の整備を図ります。	建築住宅課	県営住宅建設事業	758,065	955,771	
8	6	1	2	5	1	2			県営住宅における多子世帯、母子世帯及び子育て世帯の優先入居に加え、三世代同居世帯の優先入居や二世帯分スペース使用などの検討を進め、子育て世帯の住環境の充実を図ります。	建築住宅課		0	0	
8	6	1	2	5	1	3			地域の需要に基づき、「住宅団地一体型子育て支援施設」の整備を進めます。	建築住宅課	(仮称)住宅団地一体型子育て支援施設整備事業	0	0	
									(2)安心して子育てができるまちづくりの推進			1,352,608	1,033,049	
5	2	2	2	5	2	1			「人にやさしいまちづくり条例」を見直し、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりのさらなる推進を図ります。また、条例の推進のため、公益的施設の施設整備等に対し、補助や低利融資事業を実施します。	高齢福祉課	やさしいまちづくり推進事業	3,777	3,125	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	2	2	2	5	2	1			「人にやさしいまちづくり条例」を見直し、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりのさらなる推進を図ります。また、条例の推進のため、公益的施設の施設整備等に対し、補助や低利融資事業を実施します。	高齢福祉課	やさしいまちづくり支援事業	257,869	250,656	
5	2	2	2	5	2	1			「人にやさしいまちづくり条例」を見直し、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりのさらなる推進を図ります。また、条例の推進のため、公益的施設の施設整備等に対し、補助や低利融資事業を実施します。	高齢福祉課	バリアフリーのまちづくり活動事業(廃止)			
5	2	2	2	5	2	2			妊婦、子ども及び子ども連れの人々が安心して利用できる施設等について、マップなどにより情報提供を行います。	高齢福祉課	やさしいまちづくり推進事業【再掲】	(3,777)	(3,125)	
4	1	5	2	5	2	3			全ての人々が使用可能なエレベーターやエスカレーター等鉄道駅構内での移動の円滑化を促進する設備の設置に対して助成を行います。	生活交通課	福島県鉄道駅移動円滑化施設整備事業	0	0	
4	1	5	2	5	2	4			子ども連れの人や妊婦等の移動の利便性及び安全性の向上を図るため、低床バス(ワンステップバス、ノンステップバス)の導入に対して助成を行います。	生活交通課	生活交通路線バス運行維持のための補助(車両購入費補助)	0	0	
8	3	3	2	5	2	5			公共施設、福祉施設、駅など人の多く集まる場所の周辺や小学校等の通学路を中心に、歩道の整備や拡幅、段差の改善等の整備を進めます。	道路整備課	やさしい道づくり推進事業	1,016,064	711,000	
8	6	3	2	5	2	6			既存の県有施設について、人にやさしいまちづくり条例の基準に適合するよう、自動ドア、多機能トイレ、昇降機、ベビーチェア、授乳スペース等の整備や段差の解消のためのスロープの設置などを進めます。	営繕課	共生のまち推進事業	74,898	68,268	
									子育てと社会参加の両立のための環境づくり			6,905,553	5,992,705	
									↑男女共同参画による子育て支援の推進			27,151	19,948	
									(1)男女共同参画の推進			7,358	7,790	
4	1	3	3	1	1	1			県男女共生センターにおいて各種講座を実施し、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図ります。	人権男女共生課	男女共生センター管理運営事業(研修事業) 【女性就業技術講習会を除く】 (H20は予算額は普及啓発・研修事業全体)	2,622	2,833	
4	1	3	3	1	1	2			地域において男女共同参画を進めるためのワークショップを開催します。	人権男女共生課	男女共同参画と少子化を考えるバックアップ事業(ワークショップ開催事業)(H17まで)			
4	1	3	3	1	1	2			地域において男女共同参画を進めるためのワークショップを開催します。	人権男女共生課	市町村男女共同参画支援事業	235	164	
4	1	3	3	1	1	3			男女共同参画に関する副読本の活用など、人権尊重に基づいた男女平等教育を推進します。	人権男女共生課	男女平等教育ステップアップ事業	3,019	2,363	
4	1	3	3	1	1	3			男女共同参画に関する副読本の活用など、人権尊重に基づいた男女平等教育を推進します。	人権男女共生課	次代の親づくり推進啓発プロジェクト(H18新規)	1,482	2,430	
13	4	2	3	1	1	3			男女共同参画に関する副読本の活用など、人権尊重に基づいた男女平等教育を推進します。	学校生活健康課	「ふくしま教育週間」における公開事業実施 「みんなで築こう男女共同参画社会」「福島県男女共同参画高校生副読本」の活用	0	0	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
									(2)男性の子育て参画の推進				19,793	12,158
5	3	2	3	1	2	1			「子育ての日」及び「子育て週間」を設定し、男性の子育て参画について集中的に啓発を図ります。	子育て支援課	子育て支援を進める県民運動事業〔再掲〕(H17まで) 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(H18から)〔再掲〕 子育て支援を進める県民運動事業(H20から)〔再掲〕		(5,542)	(2,902)
4	1	3	3	1	2	2			育児・家事への男性参加に関する事例を募集するなどして、啓発を図ります。	人権男女共生課			0	
5	3	2	3	1	2	2			育児・家事への男性参加に関する事例を募集するなどして、啓発を図ります。	子育て支援課	子育て支援を進める県民運動事業〔再掲〕(H17まで) 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(H18から)〔再掲〕		(5,542)	(2,902)
6	3	1	3	1	2	3			ポジティブ・アクションの取組みも含め、男女がともに仕事と育児を両立できる職場環境整備について先進的な取組みを行っている企業を認証するとともに、特に優れた取組みを行っている企業を表彰します。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業		1,903	397
4	1	3	3	1	2	4			県男女共生センターにおいて、講演会や各種イベント、各種掲示などにより、男性の子育て参画推進のための啓発や関係団体同士のネットワーク化の推進を図ります。	人権男女共生課	男女共生センター交流関連事業(H17まで) 男女共生センターネットワーク推進事業(H18から)		3,925	3,925
4	1	3	3	1	2	4			県男女共生センターにおいて、講演会や各種イベント、各種掲示などにより、男性の子育て参画推進のための啓発や関係団体同士のネットワーク化の推進を図ります。	人権男女共生課	男たちの男女共同参画実践事業(H18から) (H20より男女共生センターネットワーク推進事業に組み替え)		1,590	0
4	1	4	3	1	2	5			地域や職場等において「大人への応援講座」を開催し、男性の子育て参画の推進のため、子育てや子どもの育成について男女がともに一層理解を深めるよう啓発を図ります。	青少年育成室	地域や職場で行う子育て支援講座推進事業(H17まで) 「青少年を地域で育む「大人の講座」支援事業」(H18から)		2,833	2,267
6	3	1	3	1	2	99			(男性の育児参加を可能とする男性の育児休暇取得等を促進するため、初めて育児休業の取得や育児のための短時間勤務制度を利用する男性従業員が出た県内中小企業に対し、奨励金を支給するほか、男性が育児参加しやすい職場環境づくりを支援するため、企業への講師派遣による研修、アドバイザー派遣等を実施します。)	雇用労政課	働く男性の育児参加支援事業		4,000	2,667
									2子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備				6,881,369	5,970,172
									(1)子育てに配慮した働き方の普及促進				3,261	4,825
6	3	1	3	2	1	1			育児・介護休業法で定める子育て期間中の勤務時間短縮等の措置(短時間勤務、フレックスタイム、時差出勤など)についてパンフレットを作成するなど、普及啓発を図ります。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業〔再掲〕		(1,903)	(397)

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
6	3	1	3	2	1	2			子育て期間中の短時間勤務に加え、時間外労働の縮減や正社員とパート社員の均衡処遇など、仕事と家庭生活の両立が図れる多様な働き方について先進的な取組みを行っている企業を認証するとともに、特に優れた取組みを行っている企業を表彰します。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業【再掲】	(1,903)	(397)	
6	3	1	3	2	1	3			子育てと仕事の両立が図りやすい短時間勤務や在宅勤務など、多様な働き方についてシンポジウムを開催し、普及啓発を図ります。	雇用労政課	多様な働き方推進事業	1,358	4,428	
6	3	1	3	2	1	4			業種や規模別に多様な働き方の実践事例を収集し、県内企業にとって身近な事例集を作成し、企業に対する啓発を行います。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業【再掲】 (平成17年度事業)	(1,903)		
6	3	1	3	2	1	5			働き方の見直しの重要性について会議やセミナーなどを通じた広報啓発に努めるとともに、長時間労働の解消や年次有給休暇の取得促進、仕事と家庭生活のバランスを重視する雰囲気づくりなど職場における取組みの促進を図ります。	雇用労政課	多様な働き方推進事業【再掲】	(1,358)	(4,428)	
6	2	2	3	2	1	6			仕事と家庭の両立が図りやすい就労形態であるSOHOについて、ネットワーク化やスキルアップのためのセミナーを開催するとともに、起業のための支援を図ります。また、SOHO事業者が県内外において仕事を確保するための支援について検討していきます。	産業創出課	SOHO支援事業(平成18年度までで廃止)			
									(2)職場における子育て支援の促進			112,006	118,289	
6	3	1	3	2	2	1			企業の経営者や人事労務管理者等を対象とした仕事と家庭の両立支援についての研修会を開催します。	雇用労政課	多様な働き方推進事業【再掲】	(1,903)	(4,428)	
6	3	1	3	2	2	2			平成17年4月から適用される子の看護休暇制度が円滑に普及・定着するように広報啓発に努めます。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業【再掲】	(1,903)	(397)	
6	3	1	3	2	2	3			社会保険労務士をアドバイザーとして中小企業等に無料で派遣し、仕事と家庭の両立に向けた人事労務管理の改善などについて助言や情報提供を行います。	雇用労政課	中小企業・人事労務改善推進事業	505	177	
4	1	4	3	2	2	4			「大人への応援講座」において、職場における子育て支援の推進について啓発を図ります。	青少年育成室	地域や職場で行う子育て支援講座推進事業【再掲】(H17まで) 「青少年を地域で育む」大人の講座」支援事業」(H18から)【再掲】	(2,833)	(2,267)	
6	3	1	3	2	2	5			「21世紀職業財団」による事業所内託児施設設置費用助成などの活用について広報啓発に努めます。	雇用労政課		0	0	
5	4	2	3	2	2	6			子どもを持つ病院職員が子育てをしながら働き続けられるよう、病院内保育施設の運営に対する助成を行います。	医療看護課	病院内保育所運営費補助事業	106,765	111,020	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
									(3)育児休業制度等の定着と充実				6,769,908	5,854,547
6	3	1	3	2	3	1			一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立支援に取り組んだ結果、初めて育児休業取得者が生じた中小企業を認証するとともに、両立支援の内容が特に優れた中小企業を表彰します。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業〔再掲〕		(1,903)	(397)
6	3	1	3	2	3	2			育児休業や労働基準法で定める産前・産後休業その他の母性保護措置、男女雇用機会均等法で定める妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置など法令制度とともに、「21世紀職業財団」による育児休業に伴う代替要員確保の費用助成などの助成金制度についてパンフレットを作成するなど、普及啓発に努めます。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業〔再掲〕		(1,903)	(397)
6	3	1	3	2	3	4			育児休業取得者に対し、生活安定に必要な資金を低利で融資します。	雇用労政課	労働者生活支援融資事業 労働者支援融資事業(H18から)		231,605	127,723
6	1	3	3	2	3	5			育児休業期間の法定以上の延長や育児休業期間中を有給とする措置、配偶者出産休暇の導入など育児休業を充実させる企業の取組みの促進を図ります。	金融課	ふくしまの産業強化資金		5,000,000	4,000,000
6	1	3	3	2	3	5			育児休業期間の法定以上の延長や育児休業期間中を有給とする措置、配偶者出産休暇の導入など育児休業を充実させる企業の取組みの促進を図ります。	金融課	子育て支援企業資金		1,532,400	1,723,760
6	3	1	3	2	3	5			育児休業期間の法定以上の延長や育児休業期間中を有給とする措置、配偶者出産休暇の導入など育児休業を充実させる企業の取組みの促進を図ります。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業〔再掲〕		(1,903)	(397)
6	3	1	3	2	3	99			(男性の育児参加を可能とする男性の育児休暇取得等を促進するため、育児休業の取得や育児のための短時間勤務制度を利用する男性従業員が出た県内中小企業に対し、奨励金を支給します。)	雇用労政課	働く男性の育児参加支援事業〔再掲〕		(4,000)	(2,667)
									3 出産・子育てのために退職した人に対する就業支援の推進				7,672	6,046
									(1)出産・子育てのために退職した人に対する就業支援の推進				7,672	6,046
6	3	1	3	3	1	1			出産・育児等を理由として自社を退職した人に対し、募集・採用時に特別な配慮をする再雇用特別措置の導入について広報啓発に努めます。	雇用労政課	次世代育成・少子化対策推進事業〔再掲〕		(1,903)	(397)
6	3	1	3	3	1	2			「21世紀職業財団」が実施する「再就職希望登録者支援事業」について周知を行い、利用の促進を図ります。	雇用労政課			0	0
4	1	3	3	3	1	3			県男女共生センターにおいて、女性の就業に関する相談や情報提供を行います。	人権男女共生課	女性就業援助相談事業(H17まで) チャレンジ支援相談(H18から) (H19予算額は相談事業全体)		856	1,581
4	1	3	3	3	1	4			再就職を希望する女性に対し、就業に役立つ技術や技能の講習を行います。	人権男女共生課	女性就業技術講習会(H17まで)			

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
6	2	2	3	3	1	5			SOHOによる起業を推進するため、インターネットによる情報提供を行います。(創業者等に有用な情報を速やかにかつ広く提供するため、福島県起業家支援公式サイト「うつくしま.net」を運営する。)	産業創出課	うつくしまe-プラットフォーム推進事業	1,901	1,901	
4	1	3	3	3	1	99			(就職・再就職を目指す女性を対象とした各種情報の提供や再就職準備セミナーを実施し、女性が意欲と能力に応じて様々な分野に積極的に参画できる環境を整備します。)	人権男女共生課	子育て女性の就職活動支援事業	3,012	2,167	
									子どもの健やかな成長のための環境づくり			9,125,475	9,272,669	
									1 学校教育の充実			7,134,792	6,999,568	
									(1)信頼される学校づくりの推進			23,992	20,961	
13	3	3	4	1	1	1			学校評議員制度を実施し、学校評議員からの意見により、適切な学校運営を行うとともに、家庭、地域との連携を深め、開かれた学校づくりを進めます。	学校経営支援課	学校評議員制実施事業	1,391	0	
13	4	2	4	1	1	2			児童生徒の発達段階や地域の実情に応じた学校における安全教育や安全管理のための指導計画を作成、実践するとともに、家庭や地域の関係機関等と連携した安全教育や安全管理の取組みを進めます。	学校生活健康課	地域ぐるみの安全体制整備推進事業	22,601	20,961	
									(2)個性を生かし、新たな時代に対応した教育の充実			7,079,519	6,958,738	
13	3	3	4	1	2	1			特色ある学校・学科づくりや中高一貫教育の推進など、県立高等学校の改革を進めます。	学校経営支援課	学校改革推進事業	1,576	2,051	
2	3	2	4	1	2	2			小・中学校において、少人数教育を推進するとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。	私学法人課	私立小中学校少人数教育推進事業補助金	38,000	38,000	
13	3	2	4	1	2	2			小・中学校において、少人数教育を推進するとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。	学校経営支援課	少人数教育推進事業	6,815,296	6,736,296	
13	4	3	4	1	2	3			英語教員の英語教授力に向上を図るため、中・高のすべての英語教員を対象に研修を行います。	学習指導課	英語教員研修	583	0	
13	4	3	4	1	2	4			県立高等学校における英語教育の充実を図るため、外国人のALT(外国語指導助手)を常駐または訪問させ生きた英語教育を進めます。	学習指導課	語学指導等を行う外国青年招致事業	139,224	138,696	
13	4	3	4	1	2	5			子どもに外国人と英語でコミュニケーションができる能力を身に付けさせるため、生徒の海外ホームステイ、国内英語集中研修等を行います。	学習指導課	「英語が使える人材育成」ふくしまプラン	52,929	17,895	
13	4	2	4	1	2	6			高等学校において、各界・各分野の専門家を講師として招聘し、講義や実習の指導を行い、学力向上とともに、人間性・社会性の育成を図ります。	学習指導課	外部講師活用事業	1,791	0	
2	3	2	4	1	2	7			外国人教員や実務経験・専門的知識を有する社会人講師を採用している私立学校に対して助成を行います。	私学法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(国際化推進(外国人教員の採用))、(学校活性化推進(社会人・補助教員等の活用))	26,400	25,800	
13	4	2	4	1	2	8			県立高等学校教員を大学や企業等に派遣し、先端技術を始めとする新分野の知識・技術を習得させ、資質の向上と実践的指導力の向上を図ります。	学習指導課	高等学校教員先端技術等研修	3,720	0	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
									(3)心の教育の充実				24,529	18,021
13	1	1	4	1	3	1			子どもたちの、子どもたちによる、子どもたちのための宣言「ふくしま子ども憲章」の普及啓発を推進し、子どもたちの規範意識の向上を図ります。	教育総務課	「ふくしま子ども憲章」推進事業		1,566	0
13	1	1	4	1	3	2			子どもたちをめぐる諸問題に対応するため「豊かな心」育成推進会議を設置し、緊急かつ組織的な取組みとして「あったかハート」アクションプラン」を策定し、豊かな人間性・社会性を育むための各種事業を推進します。	教育総務課	「豊かな心」育成推進事業 「豊かな心」育成広報強化事業(H16まで)		53	53
13	4	2	4	1	3	3			「あったかハート」アクションプラン」を踏まえて、豊かな心を育成するための体験学習プログラムを開発し、実施します。	学校生活健康課	うつくしまハートフル推進事業(H18まで)		0	
13	4	2	4	1	3	4			児童・生徒の心に響く道徳教育を推進するための実践研究を行うとともに、道徳性の育成を担う教員の実践的指導力の向上を図ります。	学校生活健康課	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業		2,130	0
5	2	1	4	1	3	5			児童・生徒の福祉活動についての理解と関心を高めるため、「福祉教育協力校制度」を活用した身近なボランティア活動への取組みを進めます。	社会福祉課	福祉ボランティア活動強化支援事業〔再掲〕		(14,300)	(10,408)
2	3	2	4	1	3	6			幼稚園や保育所等における保育体験学習を積極的に推進している私立高等学校や保育体験学習を行う高校生を積極的に受け入れている私立幼稚園に対して助成を行います。	私学法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(子育て支援推進経費(高校生の保育体験推進))) 私立幼稚園子育て支援推進事業(高校生の保育体験推進)		6,480	7,560
									(4)健やかな体の育成				4,723	1,848
13	4	2	4	1	4	1			教員の体育実技等に関する研究や指導法の普及のための講習会・研究会を行い体育、運動部指導者の資質向上を図ります。	学校生活健康課	学校体育実技指導者講習会(H17まで) 児童生徒体力向上推進事業		1,411	953
13	4	2	4	1	4	2			専門的な技術が必要とする運動部を有する中・高等学校に対し、地域のスポーツ指導者を派遣することにより、運動部活動の一層の充実を図ります。	学校生活健康課	スポーツエキスパート活用事業		3,312	895
									(5)幼児教育の充実				2,029	0
13	4	2	4	1	5	1			社会の変化に対応した幼児教育の充実を図るため、市町村における幼児教育振興プログラムの策定や新しい教育課程編成を支援します。	学習指導課	うつくしまっ子幼児教育振興ビジョンの推進		0	0
13	4	2	4	1	5	2			幼児教育に携わる教員等の資質の向上を図るため、各種研修や講習会等を実施し、社会の変化に対応した教育内容の充実に努めます。	学習指導課	うつくしまっ子幼児教育振興ビジョンの推進〔再掲〕		0	0
2	3	2	4	1	5	3			幼稚園と保育所の施設共用や合同研修等による連携を推進するとともに、幼保一体化を促進し、これを含めた幼児教育のあり方について検討を進めます。	私学法人課			0	
5	3	2	4	1	5	3			幼稚園と保育所の施設共用や合同研修等による連携を推進するとともに、幼保一体化を促進し、これを含めた幼児教育のあり方について検討を進めます。	子育て支援課	認定こども園設備整備等支援事業へ移行		0	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
13	4	2	4	1	5	3			幼稚園と保育所の施設共用や合同研修等による連携を推進するとともに、幼保一体化を促進し、これを含めた幼児教育のあり方について検討を進めます。	学習指導課	幼保連携パイオニア事業(H19まで)	1,217	0	
13	4	2	4	1	5	4			幼稚園・保育所と小学校との連携のあり方について検討を進めます。	学習指導課	就学前教育と小学校との連携推進モデル事業(H19まで)	812	0	
									2地域における教育等の充実			1,395,350	1,747,021	
									(1)家庭教育への支援			2,763	994	
13	2	3	4	2	1	1			父親の家庭教育参加や地域での家庭教育支援のあり方等の家庭教育に関する課題解決に向けたフォーラムを開催し、家庭や地域の教育力の向上を図ります。	社会教育課	家庭教育地域フォーラム(H17まで)			
13	2	3	4	2	1	2			子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方や子育てに役立つ情報をまとめた「家庭教育手帳」を配布するとともに、「子育て講座」等を開催します。	社会教育課	家庭教育手帳	0	0	
13	2	3	4	2	1	99			(親の育ちを支援するため、家庭教育を支援する者や担当者の協議会や研修会を開催するとともに、親子の心を育むための集いの場を設定します。)	社会教育課	父と母の学びと育ち支援事業	2,763	994	
									(2)子どもや青少年が健やかに育つことができる環境づくりの推進			156,092	135,592	
4	1	4	4	2	2	1			「青少年育成県民会議」を始め、関係機関との連携・協力を進めるとともに、「青少年健全育成県民総ぐるみ運動」を通して青少年の健全育成について啓発を行い、地域社会が連携して、環境浄化や非行防止活動を積極的に展開します。	青少年育成室	青少年健全育成事務経費(経常経費)	290	220	
4	1	4	4	2	2	2			「福島県青少年健全育成条例」に基づき、青少年の健全な育成に有益な映画、書籍等を推奨し、他の模範となる活動を行っている団体等に対して表彰を行うとともに、有害図書類の実態調査を行い、関係団体、書店等に対する指導やインターネット利用環境の整備を行います。	青少年育成室	青少年健全育成事務経費(経常経費)	1,921	2,066	
4	1	4	4	2	2	3			次代を担う青少年が夢と希望を持って自己実現を図り、心豊かに成長できるように、小・中学生が自ら地域への夢や思いを、地域の青少年、住民、企業、学校等の支援を受けながら実現する活動に対し、助成を行います。	青少年育成室	うつくしまパレット事業	1,987	廃止	
5	3	2	4	2	2	4			地域の子どもの健全育成のため親子や世代間の交流活動、遊び場の遊具の点検、非行防止活動などを行っている「母親クラブ」等を支援します。	子育て支援課	地域組織活動育成事業(H19まで) 福島県児童環境づくり基盤整備事業の小事業(H20～)	8,686	7,686	
5	2	3	4	2	2	5			児童館・児童センターが地域の子どもの健全育成の拠点として各種事業を行えるよう運営を支援するとともに、児童厚生員等の研修の充実を図ります。	福祉監査課	社会福祉関係職員研修事業[再掲]	(24,403)	(17,908)	
5	3	2	4	2	2	5			児童館・児童センターが地域の子どもの健全育成の拠点として各種事業を行えるよう運営を支援するとともに、児童厚生員等の研修の充実を図ります。	子育て支援課	民間児童厚生施設活動事業 福島県児童環境づくり基盤整備事業の小事業(H20～)	41,284	31,160	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
13	2	1	4	2	2	6			青少年の健全育成の拠点である自然の家について、研修効果を高めるため、利用者ニーズに対応した備品の整備等を進めます。	社会教育課	福島県自然の家備品等整備事業	2,989	0	
13	2	3	4	2	2	7			地域における子ども会活動やボーイスカウト・ガールスカウト活動の育成・支援を図ります。	社会教育課	社会教育関係団体等事業費補助金(ボーイスカウト・ガールスカウト・子ども会育成会)	400	400	
3	2	5	4	2	2	8			スポーツ活動への参加を通して子どもの健全育成を図るため、指導者やリーダーの養成、確保を図ります。	スポーツ課	福島県スポーツ少年団運営費補助	500	500	
3	2	5	4	2	2	9			だれもが、いつでも、どこでも気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの創設、育成、定着を4広域スポーツセンターとともに支援していきます。	スポーツ課	うつくしま広域スポーツセンター事業	73,632	74,298	
4	1	4	4	2	2	99			子どもたちに向き合う親の心構えや教育方針等の重要性を啓発するなど、青少年育成県民会議が推進する「大人が変われば、子どもも変わる運動」の強化・充実を図る。	青少年育成室	(新)「大人が変われば、子どもも変わる運動」推進強化事業		1,354	
(3)遊びの環境の整備													963,828	715,194
5	3	2	4	2	3	1			地域の子どもの自由に来館して遊ぶことができる場である児童館・児童センターの整備を支援します。	子育て支援課	児童厚生施設整備費補助金	8,666	61,428	
8	5	3	4	2	3	2			都市公園など身近な公園や緑地の整備を行い、子どもが安全に安心して遊べる空間づくりを進めます。	まちづくり推進課	都市公園整備事業(補助) 公園整備事業(県単)	475,000	450,653	
4	3	4	4	2	3	3			子どもたちが自然に安全に親しめるよう、自然公園の施設整備を進めます。	自然保護課	国立公園等施設整備事業 自然公園等施設整備事業補助金	74,055	71,418	
7	5	2	4	2	3	4			「ふくしま県民の森」において、自然とともに健康で豊かな生活を体験できる環境を提供します。	森林整備課	ふくしま県民の森管理事業他	56,107	55,695	
8	4	5	4	2	3	5			港湾・漁港及びその周辺海岸において、海の持つ特別な開放感や水際線を生かしながら、子どもたちが憩える良好な親水・交流空間の創出を進めます。	港湾課	港湾環境整備事業(H19まで) 漁港環境整備統合事業 漁港海岸環境整備事業(H18まで)	350,000	76,000	
(4)体験学習の推進													65,837	717,707
13	2	3	4	2	4	1			青少年の体験活動やボランティア活動の推進のため、各市町村等に支援センターを設置し、コーディネーターを配置するとともに、ボランティアを募って登録し、支援を行います。	社会教育課	体験活動・ボランティア推進センター事業(H17まで) 地域教育力支援推進事業		363	
3	2	2	4	2	4	2			子どもたちが優れた芸術文化や地域の伝統文化に接する機会を提供するため、優れた舞台公演の巡回公演やプロの芸術家をインストラクターとした芸術体験、博物館や美術館における様々な体験活動を進めます。	文化振興課	家庭劇場 子ども文化活動支援事業	2,575	0	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
13	2	1	4	2	4	2			子どもたちが優れた芸術文化や地域の伝統文化に接する機会を提供するため、優れた舞台公演の巡回公演やプロの芸術家をインストラクターとした芸術体験、博物館や美術館における様々な体験活動を進めます。	社会教育課	博物館:学校教育・生涯学習支援活動 美術館:教育普及講座	6,251	2,347	
3	2	1	4	2	4	3			子どもたちが環境について楽しみながら学ぶことができ、また生物に触れ合う体験を通じて「いのちの教育」を実践するため、「ふくしま海洋科学館(アクアマリンふくしま)」における新たな展示手法の検討を進めます。	生涯学習課	アクアマリン子ども体験館(仮称)整備事業	28,050	681,838	
13	4	3	4	2	4	4			子どもたちの社会適応力を育むため、一定のスペースに実際の街を整備した「スチューデント・シティ」において、社会の仕組みなどを体験する取組みを進めます。	学習指導課	ふくしまスチューデント・シティ事業(H17まで)			
4	1	6	4	2	4	5			青年海外協力隊経験者や県内在住の開発途上国出身者等の協力により、開発途上国等の文化や価値観を学ぶ「地球体験キャラバン」、国際協力・ボランティア活動・多文化共生等について学ぶ「ユース国際協力ミーティング」の実施を通して、子どもや青少年の国際協力等への理解と関心を深めます。	国際課	地球体験キャラバン事業 ユース国際協力ミーティング	423	371	
7	5	2	4	2	4	7			森林にふれあい一緒に学ぶ指導者として「もりの案内人」の養成と能力向上を進めるとともに、森林での学習や奉仕活動などを行う「緑の少年団」の育成を支援します。	森林整備課	「緑の輪」推進事業 もりの案内人第2期養成事業	5,392	7,525	
7	5	3	4	2	4	8			小・中学生が森林・林業についての理解を深めるため、公有林等を活用した環境学習の森等を整備し、日常的な森林・林業教育を行います。	林業振興課	森林林業教育実施事業(H17まで)		廃止	
4	3	1	4	2	4	9			自然体験等を通して環境保全への理解を進めるため、幼児から高校生を対象とした「こどもエコクラブ」の活動を支援します。	環境共生課	こどもエコクラブ事業		0	
4	3	1	4	2	4	10			子どもたちが環境について体験的に学習できる機会の増加を図るため、水生生物調査、星空観察などを行う教員を養成するとともに、必要な資材の提供を行います。	環境共生課	体験的環境教育推進事業(H18まで)			
4	3	1	4	2	4	10			子どもたちが環境について体験的に学習できる機会の増加を図るため、水生生物調査、星空観察などを行う教員を養成するとともに、必要な資材の提供を行います。	環境共生課	せせらぎスクール推進事業	1,533	1,869	
4	3	1	4	2	4	11			節電や節水など簡単にできる地球にやさしい行動に取り組む小・中学校を広く募集し、児童・生徒の環境保全の行動を促進します。	環境共生課	福島県地球温暖化防止対策推進事業 福島議定書事業	1,879	廃止	
4	3	1	4	2	4	11			節電や節水など簡単にできる地球にやさしい行動に取り組む小・中学校を広く募集し、児童・生徒の環境保全の行動を促進します。	環境共生課	うつくしまエコライフ実践校事業(H17まで)			
6	3	2	4	2	4	12			「親子ものづくり体験教室」等の実施を通して、若者が広くものづくりの技能に触れ、「ものづくり」の社会的重要性、勤労の達成感を体験できる場を提供します。	産業人材育成課	ものづくり夢工房	2,468	519	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
4	3	4	4	2	4	13			小・中学校の中から「愛鳥モデル校」を指定し、地域で生息する鳥獣の調査や鳥獣保護活動を支援するとともに、子どもたちに鳥獣保護についての啓発を行います。	自然保護課	愛鳥モデル校運営事業(H18まで)			
5	4	3	4	2	4	14			小学校に獣医師を派遣し、動物の生理、生態、習性等の授業を通して、命の大切さを学ぶための場を提供します。	食品生活衛生課	一人と動物の「ふれ愛」推進事業 動物の愛護と適正管理普及事業 (統合により事業名変更)	856	979	
4	3	1	4	2	4	99			(廃棄物の発生から処理、リサイクルまでの一連の過程を親子で学ぶ見学会を開催するとともに、学習用パンフレットを作成し、県内の小学校4年生全員に配付することにより、廃棄物処理に関する正しい知識とリサイクル・減量化の必要性についての普及啓発を図ります。)	環境共生課	産業廃棄物関係環境教育推進事業	3,488	3,411	
4	3	1	4	2	4	99			学校や事業所等での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、学校の児童・生徒と教職員や、事業所等の全職員が一丸となった廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進する。	環境共生課	(新)地球温暖化防止のための「福島議定書」事業		4,137	
4	3	1	4	2	4	99			児童・生徒等が廃棄物処理やリサイクルの現状等を学ぶ体験的な環境学習ができる機会の増加を図るため、参加型・体験型の環境教育を指導者自らが受講し、学校教育や社会教育の場での活用を促す。	環境共生課	(新)体験的環境教育指導員トレーニング講座事業		1,493	
4	3	1	4	2	4	99			森林内での体験活動等を通じて、人々の生活や環境と森林との関係についての基礎を学ぶ「森林環境教育」を指導者自らが受講し、学校教育や社会教育の場での活用を促すことにより地球温暖化対策を推進する。	環境共生課	(新)森林環境教育指導者養成セミナー事業		721	
4	3	1	4	2	4	99			高校生を対象に地球温暖化問題の深刻さとその対策の緊急性を訴えるCMを作成させ、コンテストを行う。また優秀なCMについては、実際に放送するだけでなく、CMの作成中の様子などをスポット放送を行うことにより地球温暖化対策を推進する。	環境共生課	(新)地球にやさしい“ふくしま”高校生CMコンテスト		5,136	
4	3	1	4	2	4	99			地球にやさしい“ふくしま”高校生CMコンテストの表彰式に併せて、受賞者と外国人高校生による(仮称)「地球にやさしい“ふくしま”高校生国際会議」を開催することにより地球温暖化対策を推進する。	環境共生課	(新)地球にやさしい“ふくしま”高校生国際会議		110	
5	4	3	4	2	4	99			(小学生を対象に、食の安全に関して学習する機会を提供する。)	食品生活衛生課	県産食品の安全推進事業(H18新規)	2,202	1,075	
7	5	3	4	2	4	99			県民が森林環境の重要性や林業の役割について、容易に利用できる学習の森を県有林において整備し、森林・林業への理解の促進に供する。	林業振興課	森林環境学習の森整備事業	2,406	5,813	
13	2	3	4	2	4	99			(子どもを育てる地域づくりのため、大人と子どもが一体となって自然体験、生活体験、勤労体験等のプログラムを実施します。)	社会教育課	地域で育つふくしまの子ども育成支援事業(H19まで)	5,191	0	
13	4	3	4	2	4	99			(各地域の自然環境の指標となる生物やそれを育む環境について、子ども自身が直接体験を通して学び、自然を愛護する態度を育てることにより、環境保全の良きリーダーとして活躍できる実践力のある人材を育成します。)	学習指導課	ふくしまの自然環境こども博士事業(H19まで)	3,123	0	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
									(5)問題を抱える子どもに対する支援体制の整備				206,830	177,534
2	3	2	4	2	5	1			児童生徒の心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するカウンセラーを小・中・高等学校に配置し、学校不応心生徒等へのカウンセリングを行うとともに、教職員や保護者への助言・指導を行い、不登校やいじめ、非行など様々な問題の解決を図ります。	私学法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(学校活性化推進(生徒指導の充実)))	7,000	11,000	
13	4	2	4	2	5	1			児童生徒の心理に関して高度で専門的な知識や経験を有するカウンセラーを小・中・高等学校に配置し、学校不応心生徒等へのカウンセリングを行うとともに、教職員や保護者への助言・指導を行い、不登校やいじめ、非行など様々な問題の解決を図ります。	学校生活健康課	スクールカウンセラーの配置事業	191,703	162,077	
13	4	2	4	2	5	2			子どもの非行やいじめなどに関して、「ヤングテレホン」や「いじめ110番」などにより少年専門相談員が専門的なアドバイスを行います。	学校生活健康課	子ども24時間いじめ電話相談	2,951	1,887	
14	1	4	4	2	5	2			子どもの非行やいじめなどに関して、「ヤングテレホン」や「いじめ110番」などにより少年専門相談員が専門的なアドバイスを行います。	県民サービス課	少年相談事業	2,494	2,494	
13	2	3	4	2	5	3			不登校等の児童生徒やその保護者に対して、自然体験活動や交流活動等の機会を提供し、児童生徒の自立心やコミュニケーション力の形成を図るための支援を行います。	社会教育課	豊かな自然から学ぶ体験活動推進事業(H17まで) 子どもの心交流サポート事業	2,612	0	
4	1	4	4	2	5	4			少年の非行防止・早期発見を目的とした街頭補導などの地域活動を行う拠点となる少年センターの活動を支援します。	青少年育成室	青少年健全育成事務経費(経常経費)	70	76	
									3放課後児童の健全育成の推進				518,001	504,759
									(1)放課後児童の健全育成の推進				518,001	504,759
5	3	2	4	3	1	1			放課後児童クラブを開設する市町村に対し、必要な施設の改修に対する助成を行い、施設の設置促進を図ります。	子育て支援課	子育て支援のための拠点施設整備費補助金	4,666	6,599	
5	3	2	4	3	1	1			放課後児童クラブを設置する市町村に対して、運営費及び衛生・安全対策費を助成することにより、子どもの健全育成や保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	子育て支援課	放課後子どもプラン(放課後児童健全育成事業)	329,203	394,734	
5	3	2	4	3	1	1			国庫補助対象外の放課後児童クラブを設置する市町村に対して、運営費を助成することにより、子どもの健全育成や保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	子育て支援課	放課後子どもプラン(福島県わくわく放課後支援事業)	6,205	5,690	
5	3	2	4	3	1	1			放課後児童クラブを設置する市町村に対し、必要な施設の整備(改修、備品)に対して助成を行います。	子育て支援課	放課後児童クラブ整備支援事業(H18まで)	0		
13	2	3	4	3	1	1			放課後子ども教室を設置する市町村に対し、運営費の助成をします。また、運営に携わる安全管理員、指導員の研修を行います。	社会教育課	放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	152,374	79,172	
5	2	3	4	3	1	2			放課後児童クラブの児童指導員に対し、資質の向上を図ります。	福祉監査課	社会福祉関係職員研修事業[再掲]	(24,403)	(17,908)	
5	3	2	4	3	1	2			放課後児童クラブの児童指導員に対し、資質の向上を図ります。	子育て支援課				

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	2	4	3	1	3			障がい児を受け入れる放課後児童クラブに対して、指導員の配置に要する経費を助成することにより、子どもの健全育成や保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	子育て支援課	放課後子どもプラン(放課後児童クラブ障がい児受入支援事業)	1,150	656	
									4子どもの権利や意見が大切にされる環境づくりの推進			2,780	2,924	
									(1)子どもの人権に関する啓発			830	974	
5	3	2	4	4	1	1			「児童福祉月間」の実施や子どもの権利条約を紹介したカードの作成等を通して子どもの人権尊重に関する啓発を行います。	子育て支援課	児童福祉月間の啓発普及(電話相談窓口カード作成)【再掲】	(110)	(58)	
13	4	2	4	4	1	2			人権意識を培うための効果的かつ実際的な指導のあり方について重点的に研究・実践する研究校を指定し、この成果を広く共有して、人権教育の改善、充実に図ります。	学校生活健康課	人権教育研究指定校推進事業	720	916	
13	2	3	4	4	1	3			人権教育に関わる内容を家庭教育や成人教育の研修会・講習会等で取り上げ、広く普及啓発を行います。	社会教育課	パワーアップセミナー(H19まで)	0	0	
									(2)子どもの声を生かした子育て環境づくりの推進			1,950	1,950	
1	1	4	4	4	2	1			知事と県民が直接話し合う「移動知事室『知事と語るうさわやかトーク』」(県民と高校生を対象)を開催し、高校生の意見を県政運営に生かします。	広報課県民広聴室	知事を囲む懇談会(H18まで) 移動知事室(H19より事業名変更)	263	263	
1	1	4	4	4	2	2			県政の身近で重要な課題等について意識等の調査を行う県政世論調査において、満15歳以上の児童も対象として調査を行います。	広報課県民広聴室	県政世論調査	1,586	1,586	
4	1	4	4	4	2	3			「少年の主張大会」のような、子どもたちが今後の社会のあるべき姿や社会づくりを自ら考え、それを表明する機会を与え、そうした主張を社会が反映する機会を作ることを支援します。	青少年育成室	少年の主張大会活動事業	101	101	
									5子どもにとって安全で安心な地域づくりの推進			113,255	36,305	
									(1)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進			13,375	1,740	
14	2	1	4	5	1	1			教育委員会及び学校との連携強化により、声かけ事案発生等のタイムリーな情報発信を行います。	生活安全企画課				
14	2	1	4	5	1	2			学校周辺等における「児童の安全確保及び少年非行防止等を目的としたパトロール活動事業」を警備会社に委託し、児童が被害となる事件・事故防止活動等を推進します。	生活安全企画課	児童の安全確保及び少年非行防止を目的とした事件・事故防止パトロール事業(平成18年まで) 地域安全パトロール事業(平成19年度から)	11,375	廃止	
14	2	1	4	5	1	3			関係機関や防犯少年関係ボランティア団体との情報交換による地域の実態把握及び相互連携による地域安全活動の強化を図り、防犯ボランティア団体への支援を行います。	生活安全企画課	自主防犯防犯団体に対する安全・安心まちづくり支援事業	2,000	1,000	
14	2	1	4	5	1	4			子どもや保護者を対象とした防犯教室の開催により、犯罪被害防止のための啓発を行います。	少年課				
5	3	2	4	5	1	5			小学生の下校時の老人クラブ会員による「地域の孫を見守り隊運動」を支援します。	高齢福祉課	高齢者の地域子育て支援事業【再掲】(H18まで)			

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
14	2	1	4	5	1	6			門灯や玄関灯を夜間点灯する「一戸一灯運動」の実施により犯罪のおこりにくい環境づくりを行うとともに、住民が相互にあいさつをかわす「あいさつ運動」を推進して地域の連帯と防犯意識を高めることにより、子どもが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。	生活安全企画課				
14	2	1	4	5	1	7			子どもが犯罪等の被害に遭遇し、又は遭遇のおそれがある場合の緊急避難場所である「子ども110番の家」の設置場所及び効果的な活用方法の広報啓発と設置拡大に対する支援を行います。	少年課				
14	2	1	4	5	1	99			警察業務の体験学習を通じて、参加児童の正義感、規範意識等の醸成、防犯意識、交通安全意識の向上、ボランティア活動等に対する理解の浸透を図ります。	少年課	子ども安全安心・キッズボリス体験学習事業		740	
									(2)子どもの交通安全を確保するための活動の推進			99,880	34,565	
14	4	2	4	5	2	1			通学路、公共施設の周辺、あんしん歩行エリアなどを中心に、信号機や横断歩道等の交通安全施設の整備を行うとともに、総合的な交通規制による交通安全の確保を図ります。	交通規制課	あんしん歩行エリア事業	89,468	26,224	
4	1	5	4	5	2	2			交通ルールやマナーを理解させ、交通安全意識を高めるため、子どもに対する交通安全教育を実施します。	生活交通課	子どもと高齢者の交通安全教育促進事業	6,007	4,317	
4	1	5	4	5	2	3			子どもの交通事故防止活動や交通安全運動の担い手である「交通安全母の会」の活動の活性化のため、研修会等の実施を支援します。	生活交通課	交通安全母の会指導育成事業	1,093	1,090	
4	1	5	4	5	2	4			チャイルドシートの着用について、交通安全運動の重点事項とするとともに、パンフレットの配布やテレビ等を通じた啓発を行います。	生活交通課	福島県交通対策協議会補助事業	1,858	1,850	
4	1	5	4	5	2	99			(子どもたちの自らの手により製作された、交通安全や登下校児の安全確保などをテーマにしたラジオコマーシャルの募集・コンテスト・優秀作品の表彰を行い、ラジオ放送することにより、子どもの安全確保を呼び	生活交通課	みんなで作ろう交通安全ラジオCMコンテスト	1,454	1,084	
									援助を必要とする子どもや家庭のための支援			6,462,815	6,005,534	
									1障がいを持った子どもや家庭に対する支援			3,289,123	2,826,756	
									(1)障がいを持った子どもやその保護者に対する支援			2,804,087	2,685,482	
5	3	3	5	1	1	1			障がいのある子どもへの正しい認識と理解を深めるため、「障害者週間」などを通じ、広く啓発を行います。	障がい福祉課	ふれあい週間事業	312	廃止	
5	3	3	5	1	1	2			日常生活に支障がある障がい児に対する身体介護や家事援助等のサービスに対し支援を行います。	障がい福祉課	児童・知的障がい者居宅介護支援費補助(H18まで) 法律改正に伴い、事業を統合。 (H19より)事業名:障がい福祉サービス等給付事業(在宅系) 小事業名:居宅介護等	308,269	249,504	
5	3	3	5	1	1	3			在宅の障がい児が保護者の疾病等により短期間施設に入所して保護又は指導を受ける場合、これに対する支援を行います。	障がい福祉課	児童・知的障がい者短期入所支援費補助(H18まで) 法律改正に伴い、事業を統合。 (H19より)事業名:障がい福祉サービス等給付事業(在宅系) 小事業名:短期入所	53,770	40,031	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	3	5	1	1	4			障がい児やその保護者へのホームヘルパーに対し、研修や実習を行います。	障がい福祉課	障がい児者ホームヘルパー研修事業	225	廃止	
5	3	3	5	1	1	5			在宅の障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図ります。	障がい福祉課	障がい児(者)地域療育等支援事業	33,599	27,031	
5	3	3	5	1	1	5			在宅の障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図ります。	障がい福祉課	肢体不自由児地域リハビリテーション支援事業	1,259	0	
5	3	3	5	1	1	6			障がい児の通園指導訓練について、実施地域を拡大し、充実を図ります。	障がい福祉課	児童デイサービス支援費補助(H18まで) 法律改正に伴い、事業を統合。 (H19より)事業名:障がい福祉サービス等給付事業(在宅系) 小事業名:児童デイサービス特別児童扶養手当	118,474	100,384	
5	3	1	5	1	1	7			中度又は重度の障がい有する20歳未満の子どもを養育している保護者に対して、「特別児童扶養手当」を支給して、福祉の増進を図ります。	児童家庭課		0		
5	3	3	5	1	1	8			重度の障がい児の医療費の負担軽減を図るため、一部負担金に対して助成を行います。	障がい福祉課	重度心身障がい者医療費補助事業	2,272,258	2,253,543	
5	3	3	5	1	1	9			広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等への対応のため、自閉症・発達障がい支援センターの設置を促進するとともに、ネットワークの充実を図り、総合的な支援体制を整備します。	障がい福祉課	自閉症・発達障がい支援体制整備検討事業(H17まで)			
5	3	3	5	1	1	9			自閉症、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいについては、障がい特性に応じた支援体制を整備するため、医療従事者等に対する研修を実施するなど、支援技術の普及、向上を図ります。	障がい福祉課	発達障がい者支援推進事業(H18から)	5,569	6,908	
5	3	3	5	1	1	9			発達障がい支援の拠点として、診断、専門的な相談支援、発達支援、関係機関の研修・調整、広報啓発等を行う発達障がい者支援センターを運営します。	障がい福祉課	発達障がい者支援センター運営事業(H18から)	10,352	8,081	
5	3	3	5	1	1	9			広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等への対応のため、自閉症・発達障がい支援センターの設置を促進するとともに、ネットワークの充実を図り、総合的な支援体制を整備します。	障がい福祉課	発達障がい者支援センター整備事業(H18)			
									(2)障がい児保育の充実			329,400	0	
5	3	2	5	1	2	1			保育所における障がいのある子どもの受入体制の整備を促進し、障がい児保育の充実を図ります。	子育て支援課	障がい児保育事業(H17まで) 保育対策等促進事業(H18～)[再掲]	(329,400)	廃止	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
									(3)障がい児に対する教育的支援				155,636	141,274
13	4	4	5	1	3	1			特別支援学校で学ぶ子どもが健康で安全な学校生活を送れるよう、指導医を委嘱し、看護師を配置するなど、医療的ケアの実施を図ります。	特別支援教育課	特別支援学校における医療的ケア実施事業	4,148	2,798	
13	4	4	5	1	3	1			特別支援学校で学ぶ子どもが健康で安全な学校生活を送れるよう、指導医を委嘱し、看護師を配置するなど、医療的ケアの実施を図ります。	特別支援教育課	LD等の中高連携型生徒支援事業	1,709	1,994	
13	4	4	5	1	3	2			障がいのある子どもやその保護者、担当教員等に対する教育、福祉、医療等が一体となった教育相談の体制の整備を図ります。	特別支援教育課	地域教育相談推進事業	7,757	5,283	
13	4	4	5	1	3	3			養護教育センターにおいて、センターでの相談の他、地域相談教室を開催し、障がいのある子どもについての教育相談を行います。	特別支援教育課	教育相談事業費	157	156	
2	3	2	5	1	3	4			通常の学級で学習する障がいのある児童生徒を支援するため、小・中学校への介助員の配置を支援するとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。また、重度視覚障がいや弱視の児童生徒のために必要な教材の導入を支援します。	私学法人課	共に学びふれあう学校支援事業	840	840	
13	4	1	5	1	3	4			通常の学級で学習する障がいのある児童生徒を支援するため、小・中学校への介助員の配置を支援するとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。また、重度視覚障がいや弱視の児童生徒のために必要な教材の導入を支援します。	学校経営支援課 学習指導課(H19まで) 特別支援教育課(H20から)	共に学ぶ環境づくりプラン(身体に障がいのある児童生徒に対する支援事業経費)(H19まで) 共に学ぶ環境づくりプラン(視覚障がいに応じた教材購入事業)(H19まで)	12,614	255	
2	3	2	5	1	3	5			心身障がい児が入園している私立幼稚園に対して助成を行います。	私学法人課	私立幼稚園心身障がい児教育費補助金 私立幼稚園教育振興助成事業補助金(心身障がい児加算)	127,204	129,948	
13	4	4	5	1	3	6			特別支援学校において、地域の外部講師による学習、自然体験や社会体験活動、他の学校や地域社会の人々との交流活動を進めます。	特別支援教育課	豊かな体験学習支援事業(H19まで)	1,207	0	
13	4	4	5	1	3	8			障がいのある子どもを、障がいのあるなし等に関わらず県内から選考された団員とともにユニバーサルデザインの先進国に派遣し、その理念等についての体験活動を行います。	特別支援教育課	うつくしま県民の翼「ユニバーサルデザイン研修コース」(H17まで)			
5	3	3	5	1	3	9			障がいのある児童生徒の放課後における受入体制のあり方を検討していきます。	障がい福祉課	障がい児タイムケア事業(H18)			
									2ひとり親家庭等に対する支援				3,149,670	3,158,475
									(1)家庭での養育が困難な子どもに対する支援				1,442,389	1,402,173
5	3	1	5	2	1	1			保護者がいない子どもや家庭での養育が困難となった子どもに対する児童福祉施設での養育や里親による養育を行います。	児童家庭課	児童入所施設措置費(県立施設を除く)	1,421,622	1,391,906	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	1	5	2	1	2			児童福祉施設における処遇の向上を図るために必要な環境整備を進めます。	児童家庭課	児童入所施設措置費(県立施設を除く)〔再掲〕	(1,421,622)	(1,391,906)	
5	3	1	5	2	1	3			児童福祉施設を退所した子どもに継続した指導・助言を行うことにより、社会生活への適応及び自立の促進を図ります。	児童家庭課	児童福祉施設退所児童指導事業	0		
5	3	1	5	2	1	4			里親の養育技術の向上を図るため、養育方法等についての研修を行います。	児童家庭課	里親総合対策事業	2,009	116	
5	3	1	5	2	1	5			子どもの抱える問題に適切に対応するため、情緒障がい児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホームの設置について検討を進めます。	児童家庭課		0		
5	3	1	5	2	1	99			(児童相談所に里親コーディネーター等を配置し、子どもの養育が困難な家庭に対して、里親委託等による子育て支援を行う。)	児童家庭課	里親による子育て支援事業	18,758	10,151	
(2)ひとり親家庭に対する支援														
5	3	1	5	2	2	1			ひとり親家庭において、疾病などの理由により一時的に生活援助を受ける必要がある場合や、生活環境の激変により保育サービスなどを必要とする場合、家庭生活支援員を派遣し、生活を支援します。	児童家庭課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,707,281 664	1,756,302 廃止	
5	3	1	5	2	2	2			母子家庭の母等からの就業に関する相談に応じるとともに、講習会の開催や就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを提供し、自立を支援します。	児童家庭課	母子家庭等自立支援総合対策事業	16,200	8,755	
5	3	1	5	2	2	2			母子家庭の母等からの就業に関する相談に応じるとともに、講習会の開催や就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを提供し、自立を支援します。	児童家庭課	(新)母子家庭就労促進事業		6,101	
6	3	2	5	2	2	2			母子家庭の母等からの就業に関する相談に応じるとともに、講習会の開催や就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを提供し、自立を支援します。	産業人材育成課	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	5,274	4,836	
5	3	1	5	2	2	3			ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。	児童家庭課	ひとり親家庭医療費助成事業	232,565	250,937	
5	3	1	5	2	2	4			母子家庭の相談役となる母子自立支援員や母子寡婦福祉資金貸付金の償還業務にあたる母子福祉協力員に対する研修会を開催し、資質の向上を図ります。	児童家庭課	母子自立支援員等業務研修会	23	0	
5	3	1	5	2	2	5			母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、「児童扶養手当」を支給します。	児童家庭課	児童扶養手当給付費	1,452,555	1,485,673	
3 児童虐待の防止及び様々な被害にあった子どもに対する支援														
(1)児童虐待の防止体制の整備														
5	3	1	5	3	1	1			子どもの虐待防止について、TVスポット等により広く啓発を行います。	児童家庭課	子どもの虐待防止TVスポット広報啓発事業(H18まで)	5,463	3,078	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	1	5	3	1	1			児童虐待を発見した場合の通告義務等についての周知を図るため、一般県民を対象とした講演会を開催します。	児童家庭課	児童虐待防止広報啓発事業	59	廃止	
5	3	1	5	3	1	2			児童虐待の未然防止や早期発見について関係機関・団体が情報交換を行い、連携の強化を図ります。	児童家庭課	虐待から子どもを守る連絡会議の開催	154	60	
5	3	1	5	3	1	2			児童虐待の未然防止や早期発見について関係機関・団体が情報交換を行い、連携の強化を図ります。	児童家庭課	学校等との連携強化事業	619	414	
5	3	1	5	3	1	3			市町村が行う、保健、福祉、医療、教育、警察等が連携した児童虐待の未然防止や早期発見等の取組みに対し、支援を行います。	児童家庭課	児童虐待防止市町村ネットワーク事業(H17まで)			
5	3	1	5	3	1	4			市町村職員を対象とした研修の実施、市町村へのアドバイザー派遣により、児童相談体制や児童虐待防止体制の強化を図ります。	児童家庭課	市町村児童相談体制強化支援事業	2,724	1,889	
5	3	1	5	3	1	4			市町村職員や主任児童委員、保育士等に実践的内容も含めた研修を行い、児童相談体制や児童虐待防止体制の強化を図ります。	児童家庭課	虐待防止地域連絡網整備事業	387	265	
5	3	1	5	3	1	4			市町村職員や主任児童委員、保育士等に実践的内容も含めた研修を行い、児童相談体制や児童虐待防止体制の強化を図ります。	児童家庭課	立入調査等活動強化事業(H18まで)			
5	3	2	5	3	1	99			(育児に負担を感じ、虐待に至る恐れのある親等を早期に発見し、悩みを抱える親同士の専門的ケアを伴うグループミーティングを行い、育児負担の軽減を図ります。)	児童家庭課	子どもの虐待予防サポート推進事業[再掲]	(1,520)	(450)	
									(2)被害にあった子どもに対する支援体制の整備及びその親に対する対応			1,440,181	1,409,131	
5	3	1	5	3	2	1			児童相談所の一時保護所に心理療法担当職員を配置し、被害を受けた子どもの心理療法を行います。	児童家庭課	児童相談所費(運営経費)の一部	6,078	7,413	
5	3	1	5	3	2	1			児童養護施設に心理療法担当職員を配置し、被害を受けた子どもの心理療法を行います。	児童家庭課	心理療法担当職員配置促進事業	1,800	1,800	
5	3	1	5	3	2	2			被虐待児の受入先確保と処遇の向上のため、より家庭的な処遇ができる地域小規模児童養護施設の設置を促進します。	児童家庭課	地域小規模児童養護施設支援事業	1,890	1,440	
5	3	1	5	3	2	3			複雑困難化している児童虐待相談対応のため、児童相談所に弁護士、精神科医、心理学又は社会福祉学の学識者からなる児童虐待対応専門員を配置し、被虐待児に対する処遇の支援、強化を図ります。	児童家庭課	児童虐待ケース対応強化事業の一部	2,899	1,423	
5	3	1	5	3	2	4			虐待した保護者の心の問題に対応するため、精神科医の指導・助言を得ながらカウンセリングを行います。	児童家庭課	児童虐待ケース対応強化事業の一部	2,115	2,256	
5	3	1	5	3	2	5			被虐待児が再び家庭に戻るよう、虐待した保護者の心の問題への対応や家族環境の調整のため、児童養護施設等に家庭支援専門相談員を配置します。	児童家庭課	児童入所施設措置費(県立施設を除く)[再掲]	(1,421,622)	(1,391,906)	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	1	5	3	2	5			子どもに対して適切な関わりができない保護者の親子関係の修復・改善を支援するため、児童養護施設等の職員に対し、専門的な手法を習得する研修を実施します。	児童家庭課	親子関係改善支援事業	890	廃止	
5	3	1	5	3	2	6			児童相談所や保健福祉事務所の職員を虐待問題に関する専門技術習得のための研修に派遣し、対応能力の向上を図ります。	児童家庭課	虐待相談援助技術習得訓練活動(H18まで)			
5	3	1	5	3	2	7			児童相談所の夜間休日における相談体制について検討していきます。	児童家庭課		0		
5	3	1	5	3	2	8			虐待等により被害を受けた一時保護所利用児童の処遇の向上などのため、児童相談所の環境整備を図ります。	児童家庭課	会津児童相談所整備事業(H18まで)			
14	1	4	5	3	2	9			いじめによる被害を受けた子どもに対する支援のため、「いじめ110番」において相談指導を実施します。	県民サービス課	少年相談事業[再掲]	(2,494)	(2,494)	
14	1	4	5	3	2	10			民間団体、行政、司法機関、教育機関、各種法人等により「福島県被害者等支援連絡協議会」を設置し、相互に連携、情報交換等を行いながら、犯罪等により被害を受けた子どもに対する支援を進めます。	県民サービス課	福島県被害者等支援連絡協議会の運営	393	399	
									次代の親の育成			133,825	93,388	
									1.思春期における健康教育の推進			16,900	9,989	
									(1)思春期における健康教育の推進			16,900	9,989	
13	4	5	6	1	1	1			健康教育に携わる関係機関や有識者による連絡協議会を開催し、県全体での健康教育の推進体制の整備を図ります。	学校生活健康課	福島県健康教育推進連絡協議会(H18まで)			
13	4	5	6	1	1	1			健康教育に携わる関係機関や有識者による連絡協議会を開催し、県全体での健康教育の推進体制の整備を図ります。	学校生活健康課	学校すこやかプラン	887	471	
13	4	5	6	1	1	2			健康教育についてモデル校を指定し指導法等についての研修を行うとともに、各学校の健康教育推進者に対する研修会を開催し、健康教育の充実を図ります。	学校生活健康課	健康教育推進者研修会(H18まで)			
13	4	5	6	1	1	2			健康教育についてモデル校を指定し指導法等についての研修を行うとともに、各学校の健康教育推進者に対する研修会を開催し、健康教育の充実を図ります。	学校生活健康課	研究推進モデル校事業(H18まで)			
13	4	5	6	1	1	3			精神科医、カウンセラー等の専門家を高等学校に派遣し、性教育の充実を図るとともに、生徒の心身の健全な発育を支援します。	学校生活健康課	思春期の生徒の悩みに関するサポート事業(H18まで)			
5	3	2	6	1	1	4			思春期相談ほっとラインを開設し、思春期をめぐるからだや性に関する悩みや不安を気軽に相談できる体制を整え、個別相談の充実を図り	児童家庭課	豊かに「いのち」を育む支援事業 公衆衛生費総務費経常経費(思春期相談事業)	589	118	
13	4	5	6	1	1	4			思春期に特有な医学的問題や性に関する不安や悩みについて思春期相談ほっとライン等の個別相談・指導を行うとともに、性に関する正しい知識の普及のための講座を開催します。	学校生活健康課	専門医学校支援体制モデル事業(H18まで)			

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
5	3	2	6	1	1	5			思春期保健に携わる医療・保健・教育分野等の関係者に対し専門研修を行い、資質の向上を図ります。	児童家庭課	豊かに「いのち」を育む支援事業〔再掲〕 廃止			
13	2	3	6	1	1	6			親や大人が思春期の子どもと向き合い、性やいのちについて教え導くための学習の機会として、ワークショップを開催するとともに、思春期子育て相談の実施や家庭教育資料を作成・配布します。またCDを作成し、各小中学校において保護者の学習の機会を作り、活用を図ります。	社会教育課	十代の子どもを支え育むピュアプラン 思春期の子どもを育む家庭教育資料「15歳になる前に」「性・いのち・心豊かに思春期教育セミナー」(H17まで) 思春期家庭教育サポートプラン	1,649	0	
13	2	3	6	1	1	6			親や大人が思春期の子どもと向き合い、性やいのちについて教え導くための学習の機会として、ワークショップを開催するとともに、思春期子育て相談を実施します。	社会教育課	10代の性いのち生きいきプロジェクト事業 (親支援・性と生のワークショップ)〔再掲〕	(1,437)	(1,569)	
5	4	2	6	1	1	7			エイズ・性感染症に関する相談事業を行い、正しい知識の普及を図ります。	医療看護課	エイズ対策促進事業(普及啓発事業)	1,700	538	
5	4	1	6	1	1	8			「健康ふくしま21推進協議会」と協働し、関係団体等とともに、未成年者の喫煙防止対策や飲酒防止対策を進めます。	健康増進課	健康ふくしま21推進協議会の開催	607	498	
5	4	5	6	1	1	9			覚せい剤、シンナー等の薬物乱用を防止するため、「ダム、ゼツタイ。」普及運動を推進し、青少年等への啓発活動を行うとともに、この活動の地域での中心となる薬物乱用防止指導員の活動を支援します。	薬務課	薬物乱用防止指導員運営事業 覚せい剤・シンナー・バンド乱用防止事業	5,531	4,624	
5	3	1	6	1	1	99			(10代の望まない妊娠や性感染症を未然に防ぐため、学校、家庭、地域の連携を強化し、次代の親となる子どもたちの健全な育成を図ります。	児童家庭課 医療看護課 社会教育課	10代の性いのち生きいきプロジェクト事業(H18から)	4,500	3,740	
13	4	5	6	1	1	99			(様々な悩みを持つ児童生徒を支援するため、心の健康教育の進め方について研修を行い、資質の向上を図ります。)	学校生活健康課	心の健康教育セミナー(H18まで)			
13	4	5	6	1	1	99			(生徒の性に関する意識や行動様式の実態を把握するとともに、課題解決に向けた取り組みを進めます。)	学校生活健康課	性教育実践調査研究事業(H18単年度)			
									2 家庭を築き子どもを生き育てるための環境づくりの推進			116,925	83,399	
									(1) 家庭を築き子どもを生き育てることの意義に関する教育・啓発の推進			7,542	4,702	
5	3	2	6	2	1	1			「子育て週間」におけるイベントなどあらゆる機会をとらえて、家庭を築き子どもを生き育てることの意義に関する啓発を行います。	子育て支援課	子育て支援を進める県民運動事業(H17まで) 〔再掲〕 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業(H18から)〔再掲〕 子育て支援を進める県民運動事業(H20から)〔再掲〕	(5,542)	(2,902)	
5	3	2	6	2	1	3			小学校高学年や中・高校生を対象とした赤ちゃん講座や中・高校生等と乳幼児がふれあうための交流事業などを進めます。	子育て支援課	児童ふれあい交流促進事業 福島県児童環境づくり基盤整備事業の小事業(H20～)	2,000	1,800	
									(2) 若年者の就業に対する支援			109,383	78,697	
2	3	2	6	2	2	1			新規高卒者の就職希望の実現を図るため、各地区に就職促進支援員を配置し、各高等学校と公共職業安定所等との連携を図りながら、就職希望生徒への情報提供や面接等により就職指導の充実を図ります。	私学法人課	私立高等学校就職促進支援業務委託事業	9,054	廃止	

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
13	4	3	6	2	2	1			新規高卒者の就職希望の実現を図るため、各地区に就職促進支援員を配置し、各高等学校と公共職業安定所等との連携を図りながら、就職希望生徒への情報提供や面接等により就職指導の充実を図ります。	学習指導課	就職促進支援員配置事業(H19まで)	28,740	0	
6	3	3	6	2	2	2			県内企業の採用担当者と就職希望の新規高卒者で就職未内定の生徒が一堂に会する就職面接会を開催し、就職内定の機会を提供することにより就職促進を図ります。さらに、企業の人事労務担当者を対象にセミナーを開催することにより、新規高卒者の早期離職を防止し、職場定着の推進を図ります。	雇用労政課	新規高卒者就職支援事業	3,016	1,648	
2	3	2	6	2	2	3			高等学校の生徒の勤労観・職業観の育成を図り、将来に向けて創造的な人材育成を図るため、企業におけるインターンシップの実施を推進するとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。	私学法人課	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分(私立高等学校インターンシップ促進事業))	81	廃止	
13	4	3	6	2	2	3			高等学校の生徒の勤労観・職業観の育成を図り、企業におけるインターンシップの実施を推進するとともに、同様の取組みを行う私立学校に対し助成を行います。	学習指導課	高等学校インターンシップ推進事業	3,686	2,376	
13	4	3	6	2	2	4			小・中学校において、職場見学や職場体験によるキャリア教育を推進します。	学習指導課		0	0	
13	4	3	6	2	2	5			高等学校の教員を対象にキャリア教育に関する研修を実施し、キャリア教育についての理解を深めるとともに、キャリア・カウンセリングの基礎的な能力・技能の向上を図ります。	学習指導課	キャリア教育に関するセミナー事業(H18まで)			
13	4	3	6	2	2	5			小中学校の教員を対象にキャリア教育に関する研修を実施し、キャリア教育についての理解を深めるとともに、キャリア・カウンセリングの基礎的な能力・技能の向上を図ります。	学習指導課	キャリア・カウンセリング研修(H19まで)	1,478	0	
6	3	3	6	2	2	6			不安定就労や無業となっている若者の就職を支援するため、就職サポートセンターを設置し、きめ細かな就職相談や職業の紹介などを行うとともに、就職支援セミナーや企業で実際に仕事を体験してもらう事業等を行います。また、新規学卒者の働き続ける悩み等の相談も行います。	雇用労政課	若者人材育成・就職実現事業	37,827		
6	3	2	6	2	2	7			従来の普通職業訓練に加え、卒業後本格的雇用に至らない学卒者等若年者への就職支援策として、高等技術専門校での教育訓練と企業実習を組み合わせた訓練をモデル的に実施し、若年者を一人の職業人として育成します。	産業人材育成課	若年者職業訓練事業	7,860	4,213	
6	3	3	6	2	2	8			若年者の就職が促進されるよう、企業側に対し働きかけを行っていきます。	雇用労政課	若年者雇用動奨状送付事務経費	528	528	
6	3	3	6	2	2	99			(フリーターについて考えるホームページを開設し、県民の関心を喚起するとともに、フリーターや不安定就労者からの職業相談を受け付け、就職サポートセンターへの来所を促し、就職実現を支援します。)	雇用労政課	平成19年度より「新規大卒者等県内就職促進事業」に統合			

平成20年度少子社会対策関連予算(体系別・うつくしま子ども夢プラン)

部局コード			施策コード				大	中	小	施 策	課 名	事 業 名	H19当初 予算額(千円)	H20当初 予算額(千円)
部	総	課	大	中	小	細								
6	3	3	6	2	2	99			(ニートといわれる若年無業者問題について、庁内関係グループ等で共通認識を持ち、問題点の洗い出し及び課題の整理を行うため、専門家による講義の実施やアドバイザー会議を開催し、研修を行います。)	雇用対策G	若者としごとを考える研究事業 (平成17年度終了)			
6	3	3	6	2	2	99			(本県商工業の担い手となる優秀な人材を確保するため、県内への就職を希望する新規大学卒業者等を対象に就職面接会や情報の提供を行います。)	雇用労政課	新規大卒者等県内就職促進事業	3,797	2,979	
6	3	3	6	2	2	99			(ニートの自立を支援するため、若者自立専門相談員等を配置して電話・メール相談に応じるほか巡回相談会を実施するとともに、NPOに委託してニート支援セミナー事業及びジョブトレーニング事業を実施し、	雇用労政課	ニート自立支援事業	11,180	8,942	
6	3	3	6	2	2	99			首都圏に進学した学生や本県へのUターンを希望する方、並びに県内のフリーターなどの不安定就労状態にある若者や就職困難な若年者の県内企業への就職を支援するため、「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、きめ細かなカウンセリングや職業紹介などを行うほか、早期化する企業の採用活動に対応した企業説明会の開催、県内外の大学3年生等を対象とした、県内企業の見学ツアー事業等を行います。	雇用労政課	(新)ふくしま産業人材確保支援事業		56,303	
13	4	4	6	2	2	99			生徒の就労に対する意欲を高めるため早期から就労体験を行うとともに、事業主に対しては障がい者雇用への正しい理解を促すため生徒の教育・実習の様子を見学する機会を提供します。	特別支援教育課	特別支援教育進路達成プラン	2,136	1,708	